

発行日： 平成30年 6月19日

発行者： **今村証券株式会社**

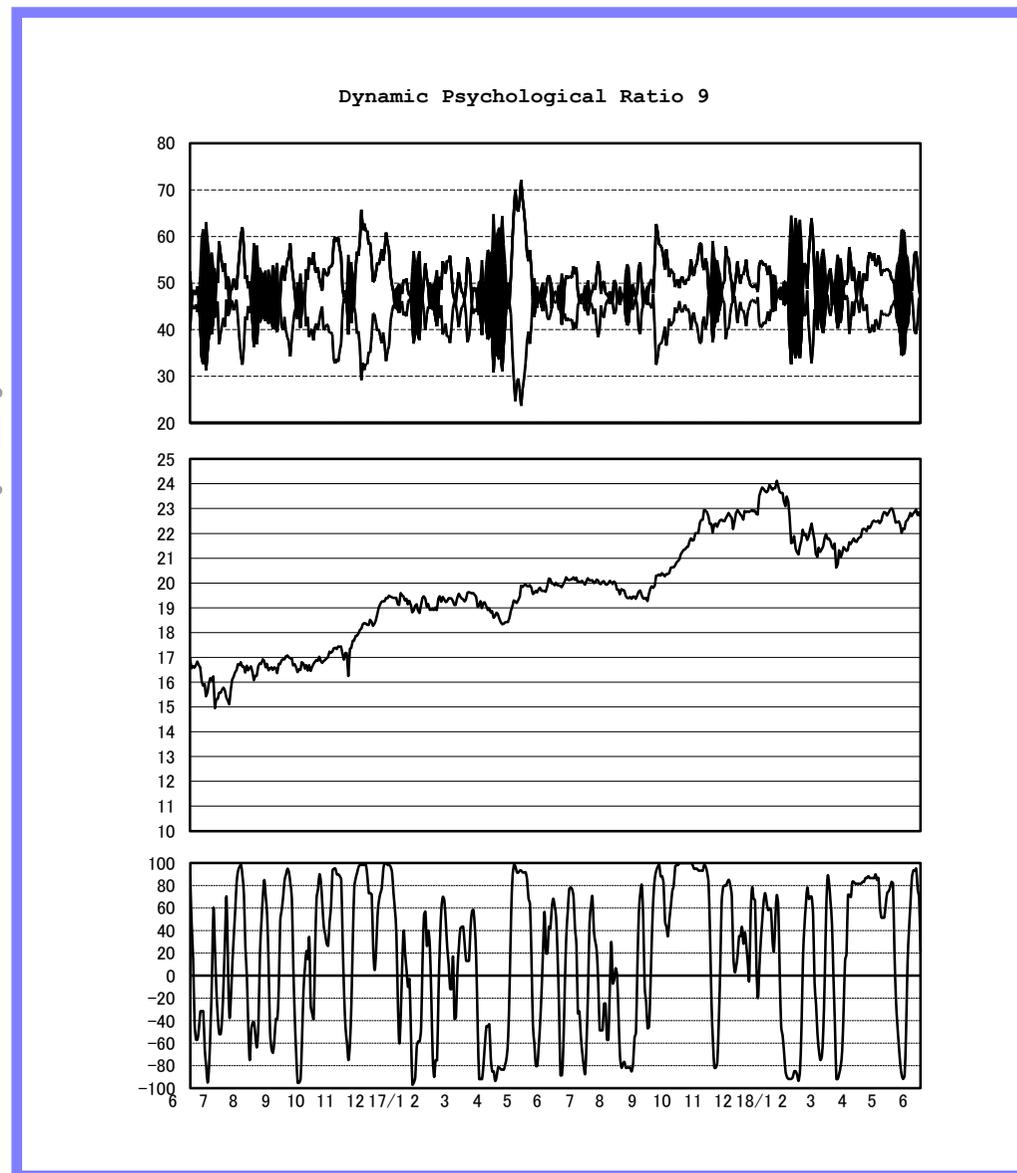
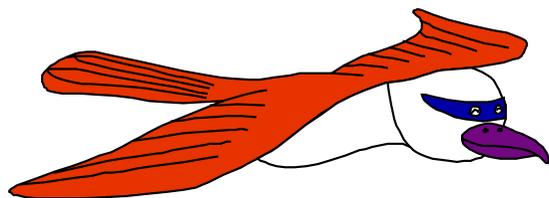
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第622号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

日経ヴェリタスが6月16日号で「トランプインフレ」という特集を組んだ。まず、トラックの台数に対して輸送待ちの貨物がどれだけあるかを示す「ロード・トゥ・トラック・レシオ」が6月初めに99.4と1年前の約40から急伸していることを紹介して、トラック運賃の急騰から物価が急騰する可能性を示唆している。

トランプ大統領のなりふり構わぬ景気刺激策によって米国景気は好調で、失業率も低くなっている。様々な経済指標から見ても、物価を押し上げる材料が日一日と増え続けていることが分かる。特に5月のCPI（消費者物価指数）が前年比+2.8%と6年3ヶ月ぶりの高水準になったことが大きい。だからこそFRBは先週利上げを決定し、今後も利上げを加速させる方針を示したのだ。これまでならマーケットから非難轟々という所なのだが、今回はあまり批判も出なかった。

トランプの怖いところは、膨大な財政赤字を抱えているというのに更に大幅な減税を強行したことだ。財政赤字など、大インフレを起こしてしまえば、あっという間に消える、というトランプ流のポピュリズムが垣間見えるではないか。日本では2%の物価上昇さえ達成できず苦しんでいるが、トランプインフレがあっという間に、そんな雰囲気を変えるかもしれない。

(B I S)

ただ一筋

全世界が大きな期待と不安を抱いて注目していた米朝首脳会談に続き、日米欧各国の金融政策決定会合が終わった。これらを受けて、日経平均株価は 23,000 円中心、ドル円相場は 110 円台半ばと落ち着いた動きで推移している。

ただ、間髪入れずの米国の対中制裁発動から再び「貿易摩擦」が上値を抑える材料として浮上するなど方向性が見出しにくくなっており、様子見の強い動きが長期になる可能性も出てきており気がかりだ。

さて、このような状況の中、注目したいのは、本日東証マザーズ市場に新規株式公開するメルカリ (4385) の動きだ。フリーマーケットアプリ国内最大手で個人投資家の他、海外機関投資家の注目度も高く、順調な滑り出しとなれば、市場のムードを好転させる要因となろう。また、外資系レポートをきっかけに「電子部品株」を突破口として相場の柱に立てようとする動きにも注目したい。代表銘柄の村田製作所 (6981) の急伸は低迷相場の中で異彩を放っている。世界トップのセラミックコンデンサーは自動運転支援・電動化需要の高まりと相俟って業績上振れに寄与すること确实で、それを先取りしたものと思われる。

上記銘柄以外では、メイコー (6787)、日本ケミコン (6997)、オイシックスドット大地 (3182) に注目している。
(三感王)

当たり屋見参

政府が15日、「骨太の方針」を閣議決定した。その中に、外国人就労の拡大を目的とした在留資格の新設が盛り込まれた。深刻な人手不足となっている建設、農業、介護などの5分野に最長5年の在留資格を設け、2025年ごろまでに50万人超の受け入れを目指すとしている。

例えば建設業界では2025年に78万～93万人程度の労働力が不足する見通しに対して、計30万人の確保を目指すという。建設業界の人手不足は深刻で、人件費高騰だけではなく、施工能力が限界で、工事を受注できずに業績が頭打ちとなる例も多くなってきている。外国人労働者の新たな受け入れ策に対しては、慎重な見方も多いが、建設業界の深刻な状況を打破するためには大きく貢献しそうだ。

建設現場向けの技術者派遣などを手掛ける、夢真ホールディングス(2362)の株価が足元持ち直している。ただ人材派遣業界では今回の「骨太の方針」にいち早く対応した企業が勝ち組となるとみられ、今後は勝ち組企業に注目していきたい。

nmsホールディングス(2162)、パソナグループ(2168)、パーソルホールディングス(2181)、ヒューマンホールディングス(2415)。

(十月桜)

中 堅 の 視 座

お湯を注ぐだけで食べられる即席スープをよく目にします。食品会社各社も増産するところが増えているようで、働く女性の増加や働き方改革で、仕事中の食事を手短かに済ませたいニーズが高まっていることが背景にあるようです。

東洋水産やアサヒグループホールディングスなどいろいろなところが、即席スープを出しています。中でも味の素の「クノール たっぷり野菜で満たされたいときのごはんスープ」は本当に野菜がたくさん入っており、最近のお気に入りです。

そこで、この味の素(2802)に注目します。株価は2016年2月に3,000円超の高値を付けてから、今年3月に1,900円割れまで下がりました。また、食品だけでなく、高機能素材やバイオ医療などのアミノサイエンス分野の事業にも力を入れています。京都大学iPS細胞研究所と共同でiPS/ES細胞用の培養地の開発を進めるなど、再生医療の分野においても、注目できるのではないのでしょうか。

(ゲームは無課金で！)

きらきら星

米朝会談、日米欧の各金融会合などの重要イベントが無難に通過したものの、日経平均株価は2万3000円台手前で上値の重い展開となっている。その要因としては主に南欧債務問題や貿易摩擦問題が燻っていることが挙げられる。また、6月は欧米企業の決算月であることから、日本株売買の7割を占めている外国人投資家が利食い売りに回っていることも足踏み状態の原因となっている。しかし、そうした気掛かり材料はあるにしても、株価形成にとって土台となる日本企業の収益に陰りは見られないことから、調整一巡から再度上昇へ向かう相場展開を予想する。

一方、財務省が5月に発表した2017年度の国際収支速報を見ると、サービス収支全体では赤字だったものの、旅行収支は約2兆円の黒字と、過去最高を記録していることが注目される。訪日外国人の増加により外国人の国内消費は確実に増えているわけだ。そのインバウンド関連銘柄として、ピジョン(7956)、ソースネクスト(4344)に注目したい。

(猫のシャーミー)

デジタルの俯瞰

四季報の夏号が発売された。決算発表が一巡した後に発売される号とあって、見どころは他の号よりも少ないが、参考にはなる。今号も全てのページに目を通してみたので、その中から銘柄をいくつか紹介しよう。

まずJMC (5704)。3Dプリンターと砂型鋳造を主力に、CTスキャンなども手掛ける。四季報の見出しに「独自増額」の文字が見えるが、これは四季報記者の意図が入っている場合によくつけられる見出しで、注目に値する。四季報予想は大幅に強気で、2019年12月期はさらなる伸びが予想されている。同業他社と比べても、値動きのよさは鮮明だ。

ビリングシステム (3623)。ネット決済サービスの収納代行とクイック入金を手掛けるキャッシュレス銘柄だが、自販機向けの決済端末が、イオン向けに導入が進んでいる。こちらでも会社予想に比べて、四季報予想は大幅に強気となっている。

ネクステージ (3186)。中古車販売の大手で、こちらにも「独自増額」で、売上高総利益率が向上している。売上高も年々増えており、すばらしい。東アフリカにも紹介所があるが、アフリカは今後、中古車市場の重要な拠点になるかも知れない。

最後に、ハーバー研究所 (4925)。自然派化粧品の開発、製造、販売。純利益は最高を見込んでいる。見出しは「独自増額」と「訪日客需要」。インバウンドの取り込みもしっかりできている。また、米中の貿易戦争が話題だが、中国は7月から幅広い品目で関税を引き下げる予定で、化粧品、健康食品は8.4%から2.9%に下がることも、同社の追い風になるだろう。
(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜アルビス＞

2019年3月期の会社計画で、営業収益の伸び率は1.5%と前期(5.7%)から減速するものの2期連続で過去最高、営業利益は4期連続での過去最高を見込む。増収率の減速は、前期に4店舗閉店したのに対して、今期の出店計画は2店舗であり、営業店舗数が減るためだ。そのなかで、閉店した店舗を利用していた顧客を近隣の既存店に誘導することで、既存店売上高は+2.2%と高水準の伸びを見込む。経費面は、昨秋に導入したPontaカードによる購買情報の把握・分析で効率的な販売促進が可能となり抑制できると想定している。

足元ではプロセスセンターの建設を進めている。精肉加工、惣菜製造の集中生産を目的に、来春の稼働を予定する。その後、プロセスセンターでの作業と連動した物流体制を作り上げる。今秋には店舗業務の効率化、販売計画の精度向上を目指す新基幹システムも導入する。また、来年4月頃に岐阜県に初進出する計画だ。将来の成長基盤が築かれつつある。

もっとも、この基盤構築のための先行費用が来期業績の重荷となろう。岐阜出店では増収率の再加速が予想される一方で、販売促進費が嵩む。プロセスセンター稼働に伴っては、店舗業務の軽減につながるが、減価償却費が増える。来期の営業利益は横ばい圏にとどまりそうで、しばらく様子見し、再来期以降の成長を待ちたい。

北陸の各地方紙の報道によると、5月に社長を退いた大森氏が「社長解任は無効」との訴訟を起こしている。この行方も注視したい。

罫線中僧

6506 安川電機

週足



日足



出所：ブルームバーグ

日経平均の動きは景気後退期の株価トレンドとっている。2019年3月期の決算予想で、強気見通しが目立った半導体関連や産業用ロボットなどの銘柄の中に下落しているものが多く、深刻の度合いを増す米中貿易摩擦からの、世界経済停滞懸念・企業の成長率鈍化を織り込んでいる印象だ。企業の四半期決算に注目し、通期の強気予想をなぞるようなら、米金利高・円安一服貿易摩擦的环境下での、売られすぎからのリバウンドが狙えるだろう。

今回は7月12日に四半期決算発表予定の安川電機を取り上げたい。世界的な製造現場での自動化投資需要からの業績好調で、1月18日に6,120円の上場来高値を付けた。その後は、上放れ陰線・三羽ガラスに類似する足をつけ、一貫した下げ基調となり、25日・75日移動平均線までの反発を繰り返しながら6月18日3,985円安値を示現。75日移動平均線までの反発を期待して買い向かいたい。 (しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。